

転換点に立つポストBrexitの英国 —変化の胎動と今後の展望—

2023/3

三井物産戦略研究所
国際情報部
平石隆司

Summary

- 英国のEUからの「完全離脱」から2年強が過ぎたが、貿易の低迷、規制・基準の乖離への対応コスト、金融サービス輸出の下押し、人手不足による物流阻害、賃金上昇等厳しい試練が続く。
- 国民のBrexitへの期待は剥落、EUとの関係再強化を望み、保守党でもプラグマティックなスナク政権が誕生する等変化の胎動あり。2024年の総選挙で労働党政権が成立、対EU連携を再強化、ネットゼロ推進やインド太平洋重視の通商戦略をダイナミックに展開、英国は再活性化に向かうのがメインシナリオ。
- 潮流変化を逃さず英国の位置付けを捉え直すとともに、日本企業が知見を持つインド太平洋で英国の優れたテクノロジー、ビジネスモデルの展開を英国企業と連携して推進することが望まれる。

1. はじめに

英国がEU離脱を国民投票で決定してから6年半、「離脱協定」と「通商・協力協定」（Trade and Cooperation Agreement、以下TCA）（図表1）を締結し「完全離脱」¹してから2年強が過ぎたが、試練が続く。政治面では、国民投票時から現在のリシ・スナクまで首相は4度交代、スコットランド独立問題や、北アイルランド議定書²を巡るEUとの摩擦も熾り続ける。経済面では、マクロパフォーマンスは離脱前より低迷、他の先進国に劣後する。本稿では、中長期的な時間軸でポストBrexitの英国の方向性を考察する。

2. 英国を襲うBrexitの負の影響

英国が広範かつ重層的関係を持つ³EUから離脱したことで、貿易の低迷（図表2、3、4）規制・基準の乖離への対応コスト（図表2）、金融サービス輸出低迷（図表2、5）、人手不足によるサプライチェーンの乱れや物価上昇（図表2、6）等の悪影響が生じている。シンクタンクCenter for European Reformは、貿易およ

¹ 英国は、2020年1月31日午後11時に47年間の加盟を経てEUを離脱したが、同年12月末まで、政策決定への不参加を除きEU加盟時と全く同様の権利と義務を持つ「移行期間」入りしていた。

² 北アイルランド議定書は、2020年1月に締結されたEU離脱協定において英領北アイルランドの取り扱いを定めている（アイルランド共和国と北アイルランド間に物理的国境が生じることを回避するため、北アイルランドがEU規制に従うとともに、英本土との物品移動時に通関や検疫が必要となること等）。しかし、英国政府は、①英本土と北アイルランド間の物流遅延、②北アイルランド議定書の大幅修正を求めるユニオニスト（英国との統一性を重視するプロテスタント派）政党であるDUP（Democratic Unionist Party）の北アイルランド自治政府への参加拒否、等を背景に同議定書を一方的に改変する「北アイルランド議定書法案」の審議を開始。これに対し、EUは英国の義務不履行に対する法的手続きに着手、最悪の場合英EU間の貿易戦争も懸念される状況に陥ったが、後述する通り、いまだ予断を許さぬも足下では妥協へ向けた動きが進んでいる。

³ 対EU貿易・直接投資のシェアは5割程度を占める。

び投資低迷により、離脱なき場合に比べ実質GDPは2022年4-6月時点で5.5%ポイント下振れと試算⁴。

(図表1) 英国とEUの関係の変遷—EU加盟時と通商協力協定 (Trade and Cooperation Agreement) 締結後—

	EUの 政策決定への参加	単一市場へのアクセス					通商 政策の自由	人の自由な移動 (労働、居住の自由)	シェンゲン協定	EU 予算への拠出 (注2)	EU法との 調和
		モノ		サービス（注1）							
		関税	通関 手続		金融	個人 データ 移転					
英国のEU加盟時	参加	無	無	完全	完全	可	無	完全	不参加	有	完全
英EU TCA	不参加	無	有	限定的	無	不可	有	無	不参加	一部有	限定的

(注1) 金融サービスの国境を越えた提供および個人情報の国境を越えた移転については、TCAには含まれず、それぞれ同等性評価、十分性認定についての交渉を、別建て実施。個人情報保護は2021年6月に十分性認定が付与されたが、金融規制の同等性評価についてはデリバティブについてのクリアリングハウス（中央精算機関）の同等性が2025年6月末まで（当初の2022年6月末から延長）とアイルランドの証券決済について証券集中保管機関の同等性が2021年6月末まで（既に失効）暫定的に認められたのみ。

(注2) ホライズン・ヨーロッパ等のEUの研究開発プログラムへ参加費用を負担することで参加可能。

(出所) 三井物産戦略研究所

(図表2) Brexitの負の影響

項目	Brexitにより起こった事	経済へのインパクト
貿易	原産地規則を満たした場合、全ての品目において関税ゼロ。しかし、EU加盟時には存在しなかった通関手続き（税関申告・検査、動植物検疫等）が必要となった。	- コスト上昇とリードタイムの長期化により貿易が下押しされている（図表2、3）。 - 特に輸出の低迷が顕著で、対EU輸出数量は、国民投票があった2016年を100とした場合、2022年現在97.9にとどまる。
規制・基準	- EU加盟時は、化学品、機械類等の分野における規制や基準認証は英EU間で統一的に運用されていた。 - 英国が離脱に伴いEUとは独立した規制、認証を設けたことで、英EU双方で活動する企業は二重の対応を迫られている。	- 化学品のREACH規制（登録、評価、認可、制限）への対応が典型例であり、英EU双方で活動する企業は新たにUK REACHにも登録が必要。 - 環境・食料・農村省によれば、UK REACH導入に伴う化学産業への追加コストは20億ポンド（約3200億円）に達する。
金融サービス	- 英国は、離脱に伴い金融の単一パスポート（注1）を喪失。 - EUによる英国への同等性評価付与（注2）の審査が行われているが、現在までデリバティブについてのCCP（Central Counterparty＝中央精算機関）（注3）の同等性が2025年6月末まで限定的に認められたのみ。	- EU株式やOTC金利デリバティブ取引等における英国市場からEU市場への移転はあるが、EU各国が経済合理性の観点等から許認可等にさまざまな免除措置を設けており、全体では対EU金融サービス輸出の減少は緩やか。金融機関の英からEUへの雇用、資産の移転も限定的。 - ただし、欧州委員会が2022年12月に一部のユーロ建デリバティブ取引のEU域内のCCP利用を義務付ける法案を提出する等、金融機関移転への圧力は高まっており、今後上記の流れが加速する可能性もある。
人の移動	英EU間の「人の移動の自由」（労働および居住の自由）はなくなり、ポイント制（注4）による新移民制度が採用された。	- EUからの移民労働者が大幅に減少する一方、EU以外の国からの移民労働者はそれを相殺するほどは増加していない。 - 特に、運輸・倉庫業、宿泊・飲食業、卸・小売・自動車修理業、建設業等でのEUからの移民労働者の減少が顕著で人手不足が深刻化。 - 政府による対策は一時的な短期ビザ発給拡大等の一時しのぎの政策にとどまり、人手不足は慢性化、賃金上昇から物価上昇加速の一因に。

(注1) 金融の単一パスポート制度とは、EEA域内(欧州経済領域＝EU加盟国とアイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン)のどこかの国に拠点を置き免許を取得した金融機関は他のEEA諸国でも同一免許で自由な営業が可能となる制度。

(注2) 同等性評価とは、欧州委員会が、EU域外の第三国の金融規制がEUと同等だと認めた場合に、当該国の金融機関にEEA域内での自由な事業展開を認める制度であり、複数の金融規制において日米等が獲得している。

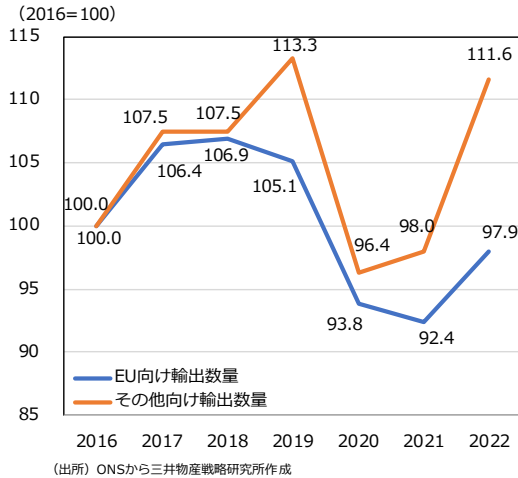
(注3) CCPとは、デリバティブ取引などの金融取引で売り方と買い方の間に立ち、債権・債務の当事者となって決済の履行を保证する機関。

(注4) 必要要件（技能、英語、仕事のオファー等）、教育要件、需給要件、年収要件等を基準にポイントを与え、一定のポイントを超えた人材だけにビザを発給する。

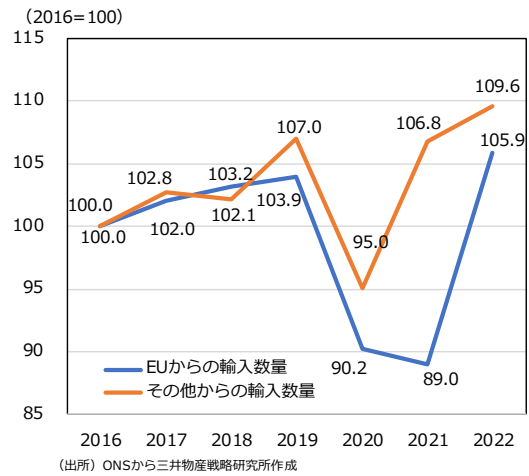
(出所) 各種情報から三井物産戦略研究所作成

⁴ Bloombergは、離脱の影響で2022年7～9月時点で英国の実質GDPは3.9%ポイント下振れしていると試算。英国経済が離脱によって下押しされたことは事実だが、こうした試算結果はある程度幅をもって見る必要がある。

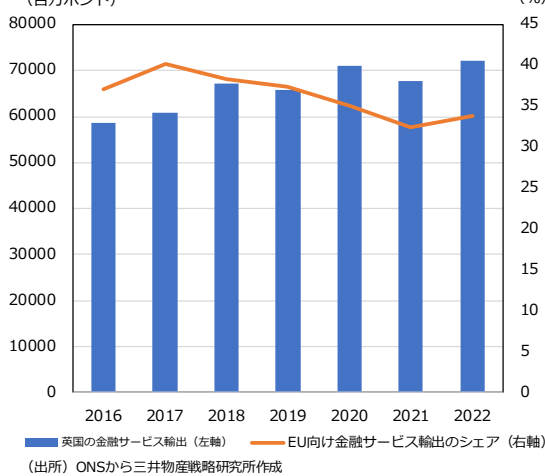
(図表3) 英国の輸出数量の推移



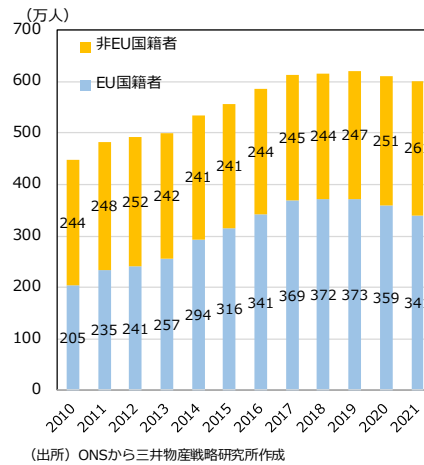
(図表4) 英国の輸入数量の推移



(図表5) 英国の金融サービス輸出



(図表6) 英国の外国籍居住者



3. 成長戦略による経済活性化への挑戦

英国政府は、EU単一市場へのアクセス悪化による負の影響を、離脱により可能となった、(1) 機動的政策運営⁵、(2) 規制、補助金、税率の自由な設定、(3) 自由な通商政策の展開、等でカバーすべく、2021年3月にポストBrexitの成長戦略を打ち出した(図表7)。

3-1. 3つの基本戦略

成長戦略は、(1) 英国全体のレベルアップ、(2) ネットゼロへの移行支援、(3) Global Britain促進の3つの基本戦略から構成される。

(1) 英国全体のレベルアップ

大型インフラ整備推進で、繁栄から取り残された国民、地域を底上げし格差縮小を目指す。具体的には、

⁵ EUの法律は、欧州委員会が法案を提出し、EU閣僚理事会(加盟27カ国の閣僚より構成。大部分は特定多数決=採択にはEU加盟国数の55%以上とEU人口の65%以上の二重の要件を満たす必要)と欧州議会(705名。採択は単純多数決)が共同採択して成立。加盟国は所得水準、産業構造等多様であり、政策決定に際し意見調整に多大な時間を要することが多い。英国は離脱によって、さまざまな政策分野において迅速な政策決定が可能となった。

①ロンドンとイングランド北部を結ぶ高速鉄道HS2⁶計画、都市間交通整備、Motorways建設、②2021～2024年度で87万戸の住宅建設、③税控除と通関手続き簡素化等を与える11のフリーポート建設等を掲げる。

(図表7) ポストBrexitの成長戦略—Build Back Better: Our Plan for Growth—

3つの基本戦略		
(1) 英国全体のレベルアップ	(2) ネットゼロへの移行支援	(3) Global Britain促進
➢ 繁栄から取り残された国民、地域の底上げによる「格差縮小」を目指す。 ➢ そのため、HS2建設、都市間交通整備等を活用する。 ➢ 71億ポンドのNational Home Building Fundを設立し、2021～2024年度に87万戸の住宅を建設。 ➢ 公務員22,000人をロンドンから地方へ移動させる。 ➢ 英国全土で11の自由港を建設（イングランド8、スコットランド1、ウェールズ1、北アイルランド1）。 ➢ これらの政策遂行のため、英国中央政府から地方政府へ権限移譲を進める。	➢ 2050年までのGHGのネットゼロを目指す。 ➢ 2020年11月の「グリーン産業革命計画」（The Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution）を皮切りに、2021年11月にネットゼロ達成に向け、より具体的な計画を示した「ネットゼロ戦略」（Net Zero Strategy）を発表。 ➢ 2022年4月にはウクライナ危機を受けて「エネルギー安全保障戦略」（Energy Security Strategy）を発表する等、矢継ぎ早に気候変動関連の戦略を打ち出す（図表8参照）。 ➢ 戦略発表ごとに各種目標を上方修正している。	➢ 世界の地政学的・経済的重心の移動が加速するインド太平洋地域を中心に欧州域外との連携を強化する。 ➢ ①米国、オーストラリア、ニュージーランドとのFTA締結や、CPTPPへの参加をFTA戦略の軸とする、②有力エマージング諸国である中国、インド、ブラジルとの貿易、投資、金融関係を強化する、③コモンウェルス諸国との関係を強化する、④英国が比較優位を持つサービス貿易の自由化を推進する、等を掲げる。
戦略実行の基礎となる3つの柱		
(1) インフラ	(2) 労働者のスキル	(3) イノベーション
➢ ブロードバンド、鉄道、道路、都市等の分野に2021～2025年度に6000億ポンドの公共投資を行う。 ➢ イングランド南北を結ぶ高速鉄道HS2建設に220億ポンド、都市間交通整備に42億ポンド投資。 ➢ 2021～2025年度に高速道路と主要な幹線道路に270億ポンドを投資。 ➢ ブロードバンド整備に50億ポンドを投資。 ➢ Net Zero支援のため、120億ポンドを投資。 ➢ UK infrastructure bankを設立。	➢ 高度技術のトレーニングを強化。 ➢ 生涯学習のための無料コースを創設。 ➢ 実習の質に焦点を置き、雇用主のために実習制度を使いやすくする。	➢ ライフサイエンス（ゲノミクス、デジタルヘルス）、デジタル（AI、量子コンピュータ、デジタルツイン）、クリーンエネルギー（洋上風力、水素、CCUS）、フィンテック等を重点分野として取り組む。 ➢ イノベーションのための資金援助に向け、①年金による高成長企業への投資規制の見直し、②公的資金3.75億ポンド規模のFuture Fund新設、等を行う。 ➢ 世界中からベストアンドブライテストの高技能労働者を招致する。
(出所) 英国政府「Build Back Better: Our Plan for Growth」から三井物産戦略研究所作成		

(2) ネットゼロへの移行支援

2050年までのGHGネットゼロへ「グリーン産業革命計画」、「エネルギー安全保障戦略」等さまざまな視角からの気候変動対策を打ち出した（図表8）。

⁶ 2009年に英国運輸省が発表した高速鉄道新線計画。計画は2期に分かれ、第1期では、ロンドンとバーミンガムを結ぶ区間（約220km）の建設、第2期では、バーミンガムからマンチェスターとリーズの2方面にY字に分かれる区間（第2期開業後の総延長は約530km）の建設が計画されていたが、既にバーミンガム～リーズ間の路線は撤回。

(図表8) 英国の気候変動対策

項目	内容
①洋上風力	➢ 2030年までに洋上風力発電容量を2020年の10GWから50GWへ拡大を目指す（内5GWは浮体式）。 ➢ 新たな洋上風力発電の承認期間を4年から1年へ大幅に短縮。CfD（差額決済制度）（注）の対象に洋上風力を今後も含める。
②水素	➢ 2030年までに「低炭素水素」の製造能力を10GWとし、半分は「グリーン水素」（再生可能エネルギー由来の電力を利用して水を電気分解して生成される水素）とする。 ➢ 新たなビジネスモデル導入によって低炭素水素およびCCUS産業の成長を促進。
③CCS・CCUS	➢ 英国はCCS・CCUS分野で世界のリーダーとなることを目指し、2030年までに、年間2000～3000万トンのCO₂を回収する。 ➢ 前述した大量の低炭素水素製造には、ブルー水素製造のためCCS/CCUS設備が必須であり、水素関連設備とCCUS設備の産業集積（Super Places）を、2020年代半ばまでに2カ所、2030年までに4カ所創出する。
④EV	➢ 2030年までにガソリン・ディーゼル車の新車販売を禁止、2035年までに全ての新車販売をゼロエミッション車とする。 ➢ 2030年までにEVの公共充電設備を、2021年末の2万8375台から30万台へ拡大を目指す。
⑤原子力	➢ 原子力を、クリーンなベースロード電源として引き続き推進。 ➢ 2030年までに最大8基の原子炉を新設、2050年までに現在の3倍となる24GWへ拡大する。 ➢ 小型モジュール炉（SMR）の建設と先進的モジュール炉（AMR）の研究開発を推進。
⑥太陽光	➢ 2035年までに太陽光発電容量を現在の14GWの5倍となる70GWへの拡大を目指す。 ➢ CfD（差額決済制度）の対象に太陽光を今後も含める。
⑦建物	➢ 2035年からガスボイラーの新規設置を段階的に廃止する。 ➢ 2028年までにヒートポンプを毎年60万台設置。
⑧化石燃料	➢ エネルギー安全保障の強化に向け、風力、太陽光、水素や原子力の導入を加速するが、短期的には石油とガスの国内生産の活用を狙う。 ➢ 具体的には石油とガスの北海での新規ライセンス交付手続きを2022年秋から再開。
（注）CfDとは、契約期間（通常15年）の間、特定の低炭素発電技術に対する投資コストを反映させた固定電力価格（基準価格）と英国の卸電力市場の平均価格の差額を政府が補填する仕組み （出所）英国政府「The Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution」、「Net Zero Strategy: Build Back Greener」、「Energy Security Strategy」から三井物産戦略研究所作成	

軸は、①「洋上風力」－2030年までに、洋上風力発電容量を現在の10GWから50GWへ拡大、②「水素」－2030年までに10GWの低炭素水素の生産能力を確保、③「CCS・CCUS」－英国は世界のリーダーを目指す。水素関連設備とCCUS設備の産業集積を創生、④「EV」－2030年までにガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止、⑤2030年までに最大8基の原子炉を新設、2050年までに現在の3倍となる24GWへ拡大、等だ。

(3) Global Britain促進

インド太平洋を中心に欧州域外地域の成長取り込みを狙う。①米、豪、ニュージーランドとのFTA締結や、CPTPPへの参加をFTA戦略の軸とし、②中、印、伯との貿易、投資、金融関係の強化、③コモンウェルス⁷諸国との関係強化、④英国が比較優位を持つサービス貿易の自由化促進、を掲げる。

⁷ 英国と英国の旧植民地である計56カ国から構成され、加盟国は、自由、民主主義、平和の促進等を共通の目的として協力する緩やかな国家連合。

3-2. 戦略の進捗状況と課題

もっとも、以下の課題に直面、足下まで効果は不十分なものとどまっている。

(1) レベルアップ

目玉のHS2建設は、当初計画比で費用が膨張、バーミンガム～リーズ間の路線撤回等、計画縮小を余儀なくされている。スナク政権はトラス前政権による財政規律軽視が金融市場の混乱を引き起こした反省から、緊縮財政を進めており、さらなる計画縮小に追い込まれる恐れ。

(2) ネットゼロへの移行支援

洋上風力建設や、水素・CCUSの産業集積創出等は比較的順調だが、EV普及のためのバッテリー大量生産計画の遅れ（ブリティッシュボルト破綻等⁸）やヒンクリーポイントC原子力発電所の建設の遅れ等、分野ごとに進捗度合いの差が激しい。

また、気候変動対策推進にはEUの研究開発プログラムへの参加や、EU ETSとUK ETSのリンケージ等、EUとの密な連携が必要だが、北アイルランドを巡る摩擦等からEUがホライズン・ヨーロッパ⁹への参加を拒否する等、連携不足の悪影響が懸念される。

(3) Global Britain促進

英国は積極的通商政策を展開、EUが締結済のFTAをほぼ同条件で引き継ぐ「継続協定」は現時点で67カ国にのぼる。対豪、ニュージーランドFTAは、英国がスクラッチから交渉を開始し締結した最初のものだが、畜産品を中心に譲歩しすぎたと農業界から不満の声が強い。CPTPPについては、2021年6月の加盟国交渉開始後、協議は農産品や工業品の関税撤廃交渉へ移り2023年中の加盟が期待できる。対印FTAについては、ジョンソン、トラス政権時代の交渉は財中心だったが、スナク政権は英国が得意とするサービス分野へ重心を移し、合意は当初予定の2022年10月から遅れているが2023年中の締結が期待できる。

一方、対米FTAは交渉が中断している。トランプ前米政権下で第5ラウンドまで進んだが、①食料品の安全基準等を巡る行き詰まり、②バイデン政権が新規FTA交渉に消極的で、TPA（貿易促進権限）¹⁰が2021年6月末に失効、等から、早期の進展は期待薄だ。

⁸ 2019年設立。英北東部ブライスにギガファクトリーを建設、2023年末までにリチウムイオン電池の生産を始める計画だった。総工費38億ポンド（英政府も1億ポンドの拠出を約束）、2027年に生産能力30GWHを目指していたが、生産開始予定が何度も延期され資金調達が難航、2023年1月に破綻した。これで英国における自動車用バッテリーのギガファクトリーは日産等がサンダーランド工場に建設予定のもののみとなる。

⁹ 2021～2027年度で予算規模955億ユーロのEUの研究開発支援枠組み。（1）卓越した科学、（2）グローバルな課題と欧州の産業競争力、（3）イノベティブ・ヨーロッパの3本柱から構成。

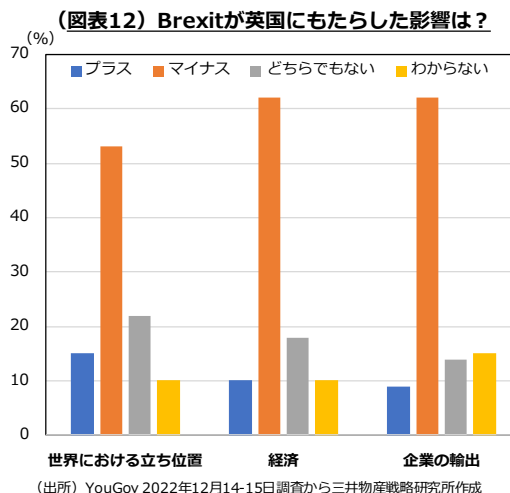
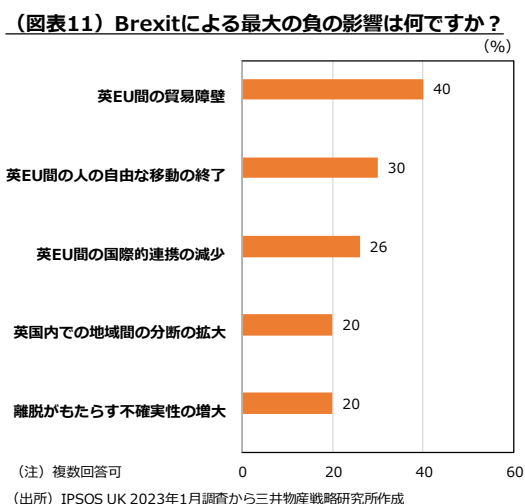
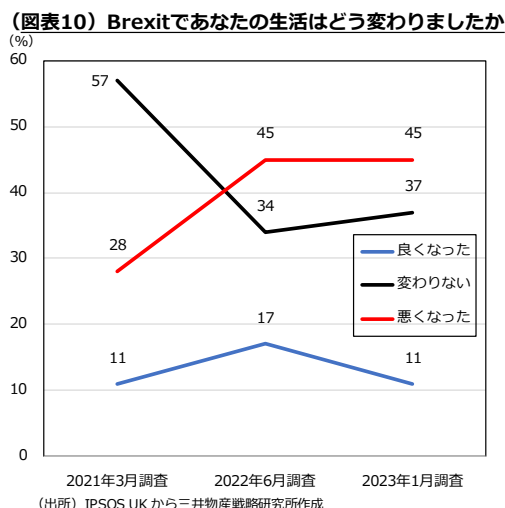
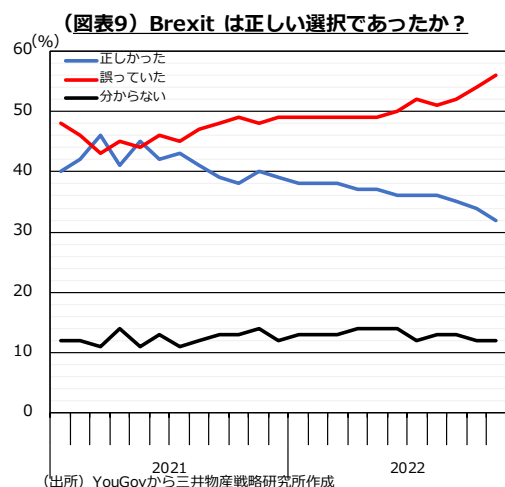
¹⁰ 米国で議会から大統領に対して与えられる通商交渉の一括交渉権限。議会は協定案を修正できず、承認か不承認の判断のみしか下せない。円滑なFTA交渉や批准にはTPAが必須であり、米国がこれまで締結したFTAの大半は、TPA手続きを利用して発効している。

4. 英国における変化の胎動

4-1. 拡大する「Bregret」¹¹～国民意識の明白な変化～

英国経済のパフォーマンスは離脱前比悪化、他の先進国に比べ低迷が顕著だ¹²。国民投票から2021年初までは離脱の是非を問う世論調査で「正しい選択」という回答と「誤った選択」という回答は拮抗も、経済的逆風を背景に2021年央以降両者の差は拡大、「誤った選択」という回答が6割弱に達する（図表9、10）。離脱は英国の世界での立ち位置、経済、企業の輸出に負の影響を及ぼすとの意見が圧倒的だ（図表11、12）。

英国政府が離脱に適切に対処していないとの意見は今や7割弱を占め（図表13）、支持率調査では野党労働党¹³が保守党に20%以上の大差をつける（図表14）。

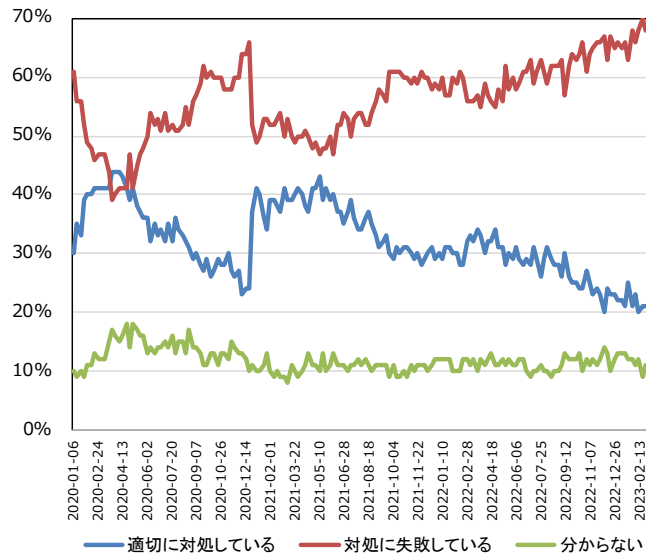


¹¹ 2016年6月23日に実施されたEUからの離脱の是非を問う国民投票において離脱へ投票したことへの後悔を示す言葉。Brexitとregretを組み合わせた造語。

¹² IMFのWorld Economic Outlook JAN 2023は、2023、2024年の実質GDP成長率をそれぞれ英国前年比-0.6%、0.9%、ユーロ圏同0.7%、1.6%、米国同1.4%、1.0%、日本同1.8%、0.9%と予想。

¹³ 労働党は、キア・スターマー党首の下で、コービン前党首時代の①法人税や富裕層への増税、②水道、郵便、鉄道等の再国有化を掲げる急進左派路線から、より現実的な中道路線へと転換。次期政権構想として、①EU再加盟は目指さないが、EUとの規制調和等を進め、より緊密な関係を構築、②TCAの修正によってEUとの貿易障壁の最小化を図る、③インド太平洋を中心に欧州域外国との連携を深める、④脱炭素化政策を、気候変動対応の構造転換策、プロビジネスかつ雇用創出のための成長戦略、地方創成のための戦略と位置付ける、等の政策を発表している。

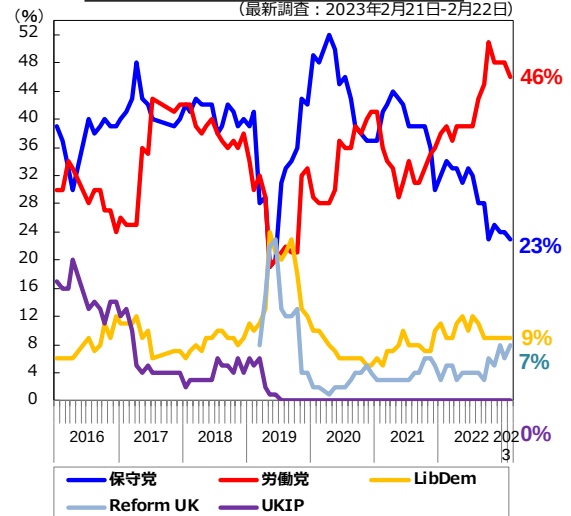
(図表13) 英政府はBrexitに適切に対処しているか？



(出所) YouGovから三井物産戦略研究所作成

(図表14) 英国の政党への支持率調査

(最新調査：2023年2月21日-2月22日)

(注) Reform UKは、以前のBrexit Party
(出所) YouGovから三井物産戦略研究所作成

4-2. 与党内でEU懐疑派からプラグマティストへ政権交代

保守党内でも、EUからの主権奪還と移民抑制を至上命題としEUとの関係悪化を厭わないジョンソン、トラスのEU懐疑派政権に代わり、経済的利益を重視する現実主義者スナク政権が2022年10月に誕生した。スナク政権は、EUとの関係修復へ舵を切り、2023年2月末に北アイルランド議定書を修正する「ウィンザーフレームワーク」で合意に達した（図表15）。

FTA交渉にも大きな変化が現れる。離脱の成果を示したいが故に前政権まではスピード偏重のきらいがあったが、スナク政権は交渉のデッドラインを設けず内容重視へ転換、産業界も高く評価する。

5. 今後の展望

中長期的な時間軸で考えると、英国経済の展開として2つのシナリオが想定される。

5-1. メインシナリオ—EUとの関係を再強化しつつインド太平洋への展開を進め経済を再活性化

スナク政権は、「ウィンザーフレームワーク」について保守党内のEU懐疑派からも支持獲得に成功、同派に配慮しつつもEUとの関係修復を緩やかに進める。EU側も英国の変化を評価し研究開発プログラムへの参加を認める等、成長戦略遂行上の課題に一定の改善が見られる。通商政策面では、2023年中に対印FTA締結とCPTPP加盟が実現する。

2024年後半に実施が想定される総選挙では、「生活費の危機」を背景に労働党が勝利、EUとの関係改善が加速。規制調和へ舵が切られ、非関税障壁が最小化、対EU貿易が再活性化する。EUからの移民の受け入れも、人手不足の職種を中心にビザ発給の拡大・期間の長期化等柔軟に運営され人手不足は解消に向かう。

労働党政権下でも現保守党政権下で採られているネットゼロ推進や積極的FTA締結等、成長戦略の基本的方向性は維持され、クリーンエネルギー等の比較優位産業へ国外から投資を呼び込みながらイノベーションを推進、インド太平洋地域への展開がダイナミックに進み、英国経済は停滞を脱し再活性化へと向かう。

(図表15) 北アイルランド議定書を修正する「ウィンザー・フレームワーク」

項目	内容
貿易	(1) 英国本土から北アイルランドへの物品の輸送 (2つのレーンの設置) ➢ 「認定を受けた事業者が取り扱う、北アイルランドにとどまる物品」については、通関手続き、規制検査等を不要とする。衛生植物検疫 (SPS) についても大幅に簡略化する。これまで禁止されていた冷蔵肉についても輸送可 (グリーンレーン)。 ➢ 「北アイルランドを経由し、アイルランドを含むEU加盟国へ向かう物品」については、通常通り通関手続き、SPS、規制検査を実施する (レッドレーン)。 (2) 北アイルランドから英国本土への物品の輸送 ➢ 輸出申告書の提出が不要となる。
医薬品	➢ 北アイルランドで販売される医薬品は、欧州医薬品庁 (European Medicines Agency) ではなく、英国医薬品・医療製品規制庁 (MHRA) が認可を行う。
VAT・物品税	➢ 北アイルランドではEUのVATが適用されるが、北アイルランド内で消費されEUに持ち込まれるリスクがない物品については、英国のVAT・物品税を適用する。
補助金	➢ EUの国家補助規制を、北アイルランド・EU間の物品の取引に影響を与えうる企業に適用するとしていたが、適用条件を厳格化し、真に本質的な影響がある場合のみへと限定する。
ガバナンス	(1) CJEU (EU司法裁判所) の役割 ➢ CJEUの役割に変更はなく、EU法の解釈・調停に関し最終管轄権を持つ。 (2) ストームント・ブレイキの導入 ➢ 北アイルランドに適用されるEU法が改正される際に、英国政府がこの適用を拒否できる制度 (ストームント・ブレイキ) を新たに導入する。 ➢ ただし、この発動は、①北アイルランド住民の生活に重大な影響を及ぼし、かつその他の解決手段が尽きた場合、②北アイルランド議会 (ストームント。90議席) の内、2つ以上の政党の30議員以上の要請がある場合、に限定される。
期待される効果	
「政治的效果」 ➢ 「ウィンザー・フレームワーク」が、DUP (北アイルランド議定書の大幅修正を求めるユニオニスト政党) の支持を獲得できた場合、北アイルランド自治政府の発足につながり、北アイルランドの政治情勢が安定化する。 ➢ 同フレームワークの合意はスナク首相の求心力を高め、今後の政権運営をスムーズにする他、保守党支持率の回復につながる可能性あり。 「経済的效果」 (1) 英本土・北アイルランド間の物流改善 ➢ 物流改善による物価安定や、投資流入等北アイルランド経済への好影響が期待できる。 (2) 英・EUの経済連携の改善 ➢ 英国による「北アイルランド議定書法案」の取り下げ、EUによる英国の義務不履行に対する法的手続きの撤回等、英・EU関係が改善に向かい貿易戦争のリスク等不確実性が大幅に低下する。また、ホライズン・ヨーロッパへの英国の参加や脱炭素化政策における両者の連携深化等も期待できる。 (3) 英米通商関係の深化 ➢ 多数のアイルランド系国民を擁し、バイデン大統領自身がアイルランド系である米国は、北アイルランド問題を注視しており (ペロシ前下院議長は米英FTA締結は北アイルランド問題の解決が前提と言明)、英米通商関係の前進が期待できる。	
今後の手続き	
➢ 今後、英EU合同委員会で承認を行った後、双方で法制化に向けた手続きが進められる (英国は議会採決)。運用は段階的に実施され、物品の輸送は2023年中、その他の取り決めは2024年中に導入される予定。	
ウォッチポイント	
➢ DUPや、保守党のEU懐疑派グループ・ERGは、「ウィンザー・フレームワーク」に好意的な見解を示しているメンバーも多いが、政党、グループとしての最終的支持・不支持は法律顧問と精査の上表明するとしている。 ➢ 野党第一党の労働党が同フレームワーク支持を表明しているため、英議会での可決は確実だが、DUPの支持・不支持はアイルランド自治政府の発足に関わり、ジョンソン元首相、トラス前首相等保守党内のEU懐疑派からどれだけ取りこぼしなく支持を獲得できるかは今後の政策運営への影響大で要ウォッチ。	
(出所) 英国政府および欧州委員会から三井物産戦略研究所作成	

5-2. シナリオを左右する重要ファクター

もっとも、①保守党¹⁴におけるEU懐疑派とプラグマティスト間のパワーバランス¹⁵—北アイルランド問題、移民政策、規制の乖離等、対EU政策および通商戦略に影響、②景気動向—財政状況を映じた成長戦略への資金配分や国民生活への影響から、与野党間の支持率の変化を通じ総選挙結果に影響、の動向いかんでは以下のリスクシナリオが実現する可能性もある。

5-3. リスクシナリオ—ハングパーラメント下で漂流

スナク政権は、保守党内で根強い勢力を保つEU懐疑派の抵抗にあい、北アイルランド問題のソフトランディングに失敗、EUとの関係は停滞が続く。

世界経済の回復に伴い英国景気が底打ちすることに加え、スターマー党首のカリスマ性の乏しさもあり労働党が総選挙で勝ち切れずにハングパーラメント¹⁶となる。成長戦略、移民制度等多方面にわたり政策が停滞することに加え、EUとの関係改善も進まず、英国経済の低迷が長期化する。北アイルランド情勢の悪化に加え、親EUのスコットランド独立運動も活発化し、政治的にも不安定化を余儀なくされる。

6. 終わりに

日本企業は、Brexitに伴い欧州での機能再編に取り組んできたが、英国は再びEUとの関係緊密化に動き始めており、この潮流変化を見逃さず欧州戦略における英国の位置付けを柔軟に捉え直す必要がある。一方、「変わらぬもの」として、保守党、労働党双方に共有される、ネットゼロへ向けた気候変動対策とインド太平洋重視の通商戦略がある¹⁷。日本企業は、英国内需要の取り込みとともに、深い知見を持つインド太平洋において英国の優れたテクノロジー、ビジネスモデルの展開を英国企業と連携し推進することを考えるべきだろう。

(2023年3月3日記)

¹⁴ 労働党はスターマー党首をはじめ親EU派が多数を占め、コービン前党首に代表されるEU懐疑派は少数派に過ぎず、保守党のような両派の激しい争いはない。

¹⁵ スナク政権の基盤は必ずしも盤石ではなく、北アイルランド問題や移民問題を扱うにあたり保守党内のEU懐疑派とさまざまな駆け引きを余儀なくされている。

¹⁶ どの政党も単独過半数を獲得できていない状況。少数与党政権や連立政権となり、政策決定・遂行が滞りがちとなる。

¹⁷ 英国がEUとの関係を再強化したとしても単一市場へ復帰するわけではないため、離脱によるマイナスの影響がゼロにはならず、成長戦略を強化することでそれを相殺する必要性は変わらない。英国はクリーンエネルギー分野における海外投資の呼び込みと同時に積極的海外展開を考えている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。